**申請者調査票**

**（環境マネジメントシステム）**

この調査票は、環境マネジメントシステム（EMS）審査を進める上で、事前に審査登録事業所等の必要な情報を提供していただくものです。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 記入日 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |

**１.審査登録事業所**

**（１）審査登録対象（適用範囲）の組織名称　＊（この名称が登録証に記載されます）**

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな） |  |
| 審査登録事業所名 |  |
| （ふりがな） |  |
| 所在地 | 〒 |

＊：関連会社等の異なる法人とのグループでのご申請の場合

名　称：審査登録対象（適用範囲）の組織名称は、グループ名または関連会社等を含めた組織名

（例：○○グループ、Ａ社及び関連会社等）をご記入下さい。

関　係：関連会社等の異なる法人とのグループによるご申請の場合は、該当する☐に印を付けて下さい。

親子関係である。なお、子会社が特定の業務を行っている場合は、担当する業務（例：営業、経理業務）又は部門名（例：輸送部門）をご記入下さい。〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

業務提携（フランチャイジーを含む）の関係にある。

その他。関係を具体的にご記入下さい。（例：相互に対等な関係、下請け協力業者）

〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

**（２）マネジメントシステム上の最高責任者（申請組織代表者様と同一の場合は記入不要です）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） |  | | |
| 所　属・役　職 |  | 氏　名 |  |
| （ふりがな） |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |

**（３）マネジメントシステムを管理する責任者（管理責任者）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） |  | | | | |
| 所　属・役　職 |  | 氏　名 | |  | |
| （ふりがな） |  | | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | |
| ＴＥＬ |  | | ＦＡＸ | |  |
| E-mail |  | | 携　帯 | |  |

**２．審査登録対象（適用範囲）等について**

**（１）今回申請する審査登録対象（適用範囲）の業務内容、対象事業所数、対象人員総数**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 対象の業務内容（製品、プロセス又はサービス） | | ＜この内容が登録証に記載されます＞ | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |
| ② | 対象事業所数 | | １ヶ所 | | | | | | 複数（　 　ヶ所） | | |
| ③～⑤に必要事項を記入して下さい。 | | | | | | ③に適用範囲全体の総数をご記入のうえ、別紙「個別の事業所の情報」に事業所ごとの詳細情報をご記入下さい。 | | |
| ③ | 対象人員 | 総数 | 人 | | 兼任者を重複して数えないで下さい。 | | | | | | |
| 対象人員数には、パートタイマー等を含みます。 | | | | | | |
| 内訳 | 役員： | | | | 人 | | 購買部門： | | 人 |
| 設計部門： | | | | 人 | | 製造部門： | | 人 |
| 営業部門： | | | | 人 | | 施工部門： | | 人 |
| 総務部門： | | | | 人 | | 品質保証部門： | | 人 |
|  | | | | | |  | | |
| ④ | 交代勤務の有無 | | あり  なし | ｼﾌﾄ数 | | 人数/ｼﾌﾄ | | 勤務時間 | | 業務内容 | |
|  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |
| ⑤ | 当該事業所の都市計画法による用途地域 | | 工業専用地域　　　　工業地域 準工業地域 商業地域  近隣商業地域　　　　準住居地域 第二種住居地域 第一種住居地域  住居専用地域（4種）  都市計画法による地域に該当しない（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | |

**（２）今回申請する審査登録対象（適用範囲）と貴社全体との関係について**

今回申請する適用範囲と貴社全体の業務内容、事業所、人員は、

同じ

異なる　⇒異なる場合は今回申請する審査登録対象（適用範囲）以外の情報を以下に記載して下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 業務内容 |  | |
|  | |
| ② | 事業所数 | ヶ所 | |
| ③ | 人員数 | 人 |  |

**（３）貴社の業種（適用範囲）について**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産業分類 | １：農業、漁業、林業  ２：鉱業、採石業  ３：食料品、飲料、タバコ  ４：織物、繊維製品  ５：皮革、皮革製品  ６：木材、木製品  ７：パルプ、紙、紙製品  ８：出版業  ９：印刷業  10：コークス及び精製石油製品の製造  11：核燃料  12：化学薬品、化学製品及び繊維  13：医薬品  14：ゴム製品、プラスチック製品  15：非金属鉱物製品  16：コンクリート、セメント、石灰石こう他  17：基礎金属、加工金属製品  18：機械、装置  19：電気的及び光学的装置  20：造船業  21：航空宇宙産業  22：その他輸送装置  　　（　　　　　　　　　　　　　　　） | 23：他の分類に属さない製造業  　　（　　　　　　　　　　　　　　　）  24：再生業  25：電力供給  26：ガス供給  27：給水  28：建設  29：卸売業、小売業、並びに自動車、オートバイ、個人所持品及び家財道具の修理業  30：ホテル、レストラン  31：輸送、倉庫、通信  32：金融、保険、不動産、賃貸  33：情報技術  34：エンジニアリング、研究開発  35：その他専門的サービス  　　（　　　　　　　　　　　　　　　）  36：公共行政  37：教育  38：医療及び社会事業  39：その他社会的・個人的サービス  　　（　　　　　　　　　　　　　　　） |

・上記産業分類は、最終的にベターリビングにて決定しますので、いただいた内容から変更する場合があります。

・上記業種のうち、6、7、9、14、15、16、17、18、19、23、24、26、28、29、31、32、33、34、35、36、37、38、39

の23分野が、2025年4月1日現在、公益財団法人日本適合性認定協会より認定されています。

（認定範囲が限定されている業種があります。詳細は弊センターへお問い合わせ下さい。）

**＊：上記貴社の業種（適用範囲）で、□28：建設に印を付けた場合は、以下についてご回答下さい。**

|  |  |
| --- | --- |
| 環境アセスメント対象工事（過去3年以内）の実績の有無 | あり　（最近の受注日：　　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日）  なし |

**（４）業務上必要とする許認可、ライセンスの取得状況（資料添付で可）**

|  |
| --- |
|  |

**（５）適用範囲となる業務（製品、プロセス又はサービス）の実績**

上記（２）の業務（製品、プロセス又はサービス）過去3年間の売上等の実績をご記入下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製品、プロセス  又はサービス | 事　業　年　度 | | |
| 年度 | 年度 | 年度 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３.対象製品の製造工程、施工工程又はサービスの提供の流れの説明（資料添付でも可）**

塗装、メッキ（表面処理）、洗浄等の工程が有る場合は、それらの工程別の流れについてもご明記下さい。

|  |
| --- |
|  |

**４.外部委託（アウトソーシング）の有無**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 外部委託のプロセス | 外部委託のプロセスはない  外部委託のプロセスがある | |
| 外部委託がある場合のプロセスの内容と委託先の企業名 | プロセス | 委託先の企業名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**5.審査の準備状況（審査の種類について、次の①、②の中から該当する方にご記入下さい）**

**①初めてEＭＳの審査を受審し認証登録する場合**

|  |  |
| --- | --- |
| A. EＭＳの中心となる文書（マニュアル等）の制定日または制定予定日 | 年　 　月　 　日 |
| B. EＭＳの運用開始日または運用開始予定日 | 年　 　月　 　日 |
| C. 内部監査の実施日または実施予定日 | 年　 　月　 　日 |
| D. マネジメントレビューの実施日または実施予定日 | 年　 　月　 　日 |
| E. EＭＳの中心となる文書（マニュアル等）の提出時期  （第一段階審査の1.5ヶ月前を目処にご提出下さい） | 年 　　月　 　頃 |
| F. 第一段階審査の実施希望時期 | 年 　　月　 　頃 |
| G. 第二段階審査の実施希望時期　**＊1＊2** | 年 　　月　 　頃 |

**＊1：第二段階審査においてC.内部監査及びD.マネジメントレビューが未実施の場合、不適合事項として指摘します。**

**＊2：建設業の場合は、施工現場についても審査を実施しますので、施工中の現場がある時期として下さい。**

**②他機関から移転登録して審査を受審する場合　＊**

|  |  |
| --- | --- |
| A. マニュアル等の審査までの改定予定  （改定の予定が有る場合、最新版を提出する時期をご記入下さい） | あり（最新版提出月：　 　　年　 　月 頃）  なし |
| B. サーベイランスまたは更新審査の実施希望時期 | 年 　　月　 　頃 |

**＊：現在認証を受けている認証機関の登録証及び登録付属書の写しを提出して下さい。**

**６．環境関連の情報：環境側面、環境影響、環境側面に関連する（対応する）法的要求事項**

**（１）製品施工工程、製造工程又はサービスを提供する上での主要設備及び環境関連施設**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 例 | 機械プレス機（○○t）：○○工場 | 例 | 集塵機（湿式・乾式・能力）：○○工場 |
| ① |  | ⑥ |  |
| ② |  | ⑦ |  |
| ③ |  | ⑧ |  |
| ④ |  | ⑨ |  |
| ⑤ |  | ⑩ |  |

**（２）主な環境側面と環境影響**

|  |  |
| --- | --- |
| 環境側面 | 環境影響 |
| 例：プレス機の使用　　　　　　　　　　　　　　　　→　騒音、振動の発生 | |
| ①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→ | |
| ②　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→ | |
| ③　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→ | |
| ④　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→ | |
| ⑤　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→ | |
| ⑥　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→ | |
| ⑦　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→ | |

**（３）環境側面に関連する（対応する）法的要求事項**

|  |  |
| --- | --- |
| 例　騒音規制法、振動規制法（指定地域該当） |  |
| ① | ⑦ |
| ② | ⑧ |
| ③ | ⑨ |
| ④ | ⑩ |
| ⑤ | ⑪ |
| ⑥ | ⑫ |

**（４）受審事業所等は「エネルギー管理指定工場」に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  第一種エネルギー管理指定事業所である（原油換算　年　3,000kl以上の使用）  第二種エネルギー管理指定事業所である（原油換算　年　1,500kl以上の使用）  　 該当する場合の概算使用量　　　　　　　　【　　　　　】　万kwh／年  　 化石燃料等の概算使用量（原油換算）　　【　　　　　】　千kl／年 |

**（５）受審事業所等は環境関連法令・条例の「特定工場」、「特定事業場」に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  水質汚濁防止法　特定工場／　　【区分：公害防止管理者　　　　種】  水質汚濁防止法　特定事業場  大気汚染防止法　特定工場／　　【区分：公害防止管理者　　　　種】  大気汚染防止法　対象発生施設、工事（煤煙、VOC、一般粉塵、特定粉塵）あり  騒音規制法　特定工場／　　　　【区分：区域区分　　　　　　　種】　「指定地域」の　　有・無  振動規制法　特定工場／　　　　【区分：区域区分　　　　　　　種】　「指定地域」の　　有・無  下水道法　特定事業場（　 生活系排水以外の事業系排水を伴う　）  その他の条例等で特定されている事業場（関連条例名　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**（６）廃棄物について**

**①産業廃棄物を扱っていますか。**

|  |
| --- |
| 扱っていない  燃え殻　　　　　　　　 汚泥　　　　　　　 　 廃油　　　　　　　 廃酸・廃アルカリ  廃プラスティック 　 紙くず・木くず　  繊維くず　　　  ゴムくず  金属くず　　　　　　　 ばいじん　　　　　　 ガラス・コンクリート・陶磁器くず  がれき類（非飛散性廃石綿等を含むコンクリート破片等）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**②特別管理産業廃棄物を扱っていますか。**

|  |
| --- |
| 扱っていない  燃えやすい廃油　（引火点７０℃未満のもの）  強酸　　　　　　（ＰＨ２．０以下）  強アルカリ　　　（ＰＨ１２．５以上）  感染性廃棄物 |

**③特定有害廃棄物（特別管理廃棄物のうち）を扱っていますか。**

|  |
| --- |
| 扱っていない　　　　　　 廃ＰＣＢ等　　　　 ＰＣＢ汚染物  鉱さい（以下の重金属を含んだ物：該当するものを選択してください）  Hg　　　　　 Cd　　　　　 Pb　　　　　 Cr6＋　　　　 As  廃石綿等（飛散性）　　　 指定下水汚泥　　　　　 その他（　　　　　　　　　　　　　　　 　　） |

**④廃棄物処理上の「廃棄物処理施設(中間処理を含む)」または「一般廃棄物処理施設」を設置していますか。**

|  |
| --- |
| 設置していない  設置している場合の施設の種類  焼却　　　　 脱水／乾燥　　　 中和　　　 油水分離  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**（７）化学物質の取扱い状況について**

**①毒劇物取締法上、次の事項に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  毒物及び劇物の製造及び販売業者  毒物及び劇物の業務上取扱者　　（ 届出業者　　　　　 非届出業者）  取り扱う毒物・劇物の主な物質例（毒物：　　　　　 　　　　　　　）（劇物：　　　　　　 　 　　　　　　） |

**②労働安全衛生法上、有機溶剤等について、次の事項に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  「作業主任者（有資格者）」選任対象（ 有機溶剤　　　　 鉛　　　　 特定化学物質　　　 石綿）  有機溶剤中毒予防規則（有機則）」の取扱い（ 第一種　　　 第二種）  特定化学物質障害予防規則（特化則）」の取扱い（ 第一類　　　 第二類　　　 第三類）  「石綿障害予防規則（石綿則）」の取扱い |

**③化審法上、次の事項に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  「特定化学物質」の取扱い（製造又は輸入）（ 第一種　　　 第二種） |

**④化管法（ＰＲＴＲ法）上、次の事項に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  ＰＲＴＲ届出対象業種  第一種指定化学物質取扱事業者（ 第一種指定化学物質の取扱　　　　 特定第一種指定化学物質の取扱）  第二種指定化学物質取扱事業者 |

**（８）消防法上、次の事項に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  少量危険物取扱所  危険物取扱所（給油、販売、移送、一般）　　　　　 製造所　　　　　 貯蔵所  「危険物保安監督者」選任対象　　　　　　　　　　  「予防規定」選定対象  4類危険物の取扱い（ 1石　　 2石　　 3石　　 4石　　 その他[　　 　　　　　　　　 　　]） |

**（９）高圧ガス保安法上、次の事項に該当しますか。**

|  |  |
| --- | --- |
| 該当しない | |
| ①ガスの取扱い | 製造　　 貯蔵　　 販売　　 移動　　 消費　　 容器の製造 |
| ②高圧ガスの種類 | 第一種ガス（不活性ガス）　　　 第一種ガス以外（不活性ガス以外）  特定高圧ガス |
| ③製造者の規制 | 第一種製造者（ 第一種ガス　　 第一種ガス以外　　 冷凍能力20t以上）  第二種製造者 |
| ④貯蔵の規制 | 第一種貯蔵所　　　 第二種貯蔵所　　　 容器充填 |

**（１０）土壌汚染に関連する内容について。**

|  |  |
| --- | --- |
| ①土壌汚染指定区域の指定 | あり　　　 なし |
| ②土壌汚染対策法に関連する特定有害物質等の取扱い | なし  ある（ 過去　　　 現在）（ 製造　　　 非汚染確認済み）  その代表的な物質　　［第1種（揮発性有機化合物）：　　　　　　　 　　］  　　　　　　　　 　　［第2種（重金属等）：　　　　　　　　　 　　 　　］ |

**（１１）悪臭に関する内容について次の事項に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  悪臭防止法上の「規制地域」に当たる  悪臭防止法上の「特定悪臭物質」の取扱いがある（ 製造　　　 販売　　　 使用）  近隣住民等から苦情を受けたことがある（ 1年以内にあった　　　 悪臭物質に起因する） |

**（１２）立地と関係して次の事項に該当しますか。**

|  |
| --- |
| 該当しない  生態系・景観等で問題化している地域・水域に立地、あるいは排水がある  飲料用水源となる河川・湖沼への排水がある  生態系に配慮すべき河川・湖沼・海域への排水がある  生態系に配慮すべき森林等への排水・排気がある  周囲の景観に配慮すべきところに立地する  敷地の緑化率に配慮が必要である  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**（１３）受審事業所は過去に環境関連の問題が発生したことがありますか。**

|  |
| --- |
| ない  ある（以下に内容を簡単にご記入下さい） |

**７.コンサルタント起用の有無**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| システム構築又は維持のためのコンサルタントの起用状況 | 過去２年以内に起用した、または現在も起用している  過去２年以内に起用していない  今後起用を予定している | |
| 起用した又は起用している場合のコンサルタント会社名及び氏名 | コンサルタント会社名 |  |
| 氏　名 |  |

**８. 希望するサーベイランス方式**

該当する□に印を付けて下さい

|  |
| --- |
| 1年ごとの審査方式（1年ごとにサーベイランスを実施し、3年後に更新審査を実施します。なお、必要と判断した場合、半年ごとに審査を実施する場合もあります。）  半年ごとの審査方式（半年ごとにサーベイランスを実施し、3年後に更新審査を実施します。なお、半年ごとにサーベイランスを実施する場合は、第5回目のサーベイランスは実施しません。） |

**９．連絡事項及び要望等**

**（１）審査に関する要望、審査の焦点としてほしい点等があればご記入下さい。**

|  |
| --- |
|  |

**（２）その他、弊センター及び審査員に関する要望等があればご記入下さい。**

|  |
| --- |
|  |

**１０．申請書及び申請者調査票とともにご提出頂く資料**

次の書類を本申請書とあわせてご提出ください。

①組織図

貴社全体及び適用範囲がわかる組織図を添付して下さい。

環境マネジメントシステムの適用を除外する部署がある場合は、全体の組織図の中で、適用部署の範囲を明瞭に表示した組織図として下さい。なお、全体の組織図には除外する部署も含め、各部署の主な活動を明記して下さい。

②敷地図、レイアウト図

対象範囲に工場等が含まれる場合、工場等の敷地図、工場設備等のレイアウト図を添付して下さい。

また、機材センター／保管ヤード等がある場合は、それらも併せて添付して下さい。

**11．貴事務所の最寄り駅等**

|  |  |
| --- | --- |
| ①最寄り駅 | 線　　　　 　　　駅 |
| ②最寄り駅からの移動手段及び所要時間＊ | 徒歩　　 　　分  バス　　 　　分（降車バス停名　　 　　　　　　）→徒歩　　 　　分 |

＊上記において、いずれの利用でも所要時間がかかってしまい、やむを得ない場合の確認事項

最寄り駅（または降車バス停）からタクシーを利用

最寄り駅（または降車バス停）まで貴社による送迎

**＜以上で終了です。ご協力ありがとうございました＞**

**審査登録に関する問い合わせ・申し込み先**

一般財団法人 ベターリビング　システム審査登録センター　審査管理部

〒102-0071　東京都千代田区富士見2-7-2 ステージビルディング4階

ＴＥＬ： ０３－５２１１－０６０８

ＦＡＸ： ０３－５２１１－０５９４／０９６６

ホームページ：https://bl-iso.jp/

**（別紙）**

**個別の事業所の情報**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 事業所名 | |  | | | | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | | | |
| 当該事業所の業務内容 | |  | | | | | | | |
| 対象人員 | 総数 |  | | | | | | | |
| 内訳 | 役員： | | | 人 | | 購買部門： | | 人 |
| 設計部門： | | | 人 | | 製造部門： | | 人 |
| 営業部門： | | | 人 | | 施工部門： | | 人 |
| 総務部門： | | | 人 | | 品質保証部門： | | 人 |
| 人 | | | | | 人 | | |
| 交代勤務の有無 | | あり  なし | ｼﾌﾄ数 | 人数/ｼﾌﾄ | | 勤務時間 | | 業務内容 | |
|  |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |
| 当該事業所の都市計画法による用途地域 | | 工業専用地域　　　　工業地域 準工業地域 商業地域  近隣商業地域　　　　準住居地域 第二種住居地域 第一種住居地域  住居専用地域（4種）  都市計画法による地域に該当しない（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | |
| 2 | 事業所名 | |  | | | | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | | | |
| 当該事業所の業務内容 | |  | | | | | | | |
| 対象人員 | 総数 |  | | | | | | | |
| 内訳 | 役員： | | | 人 | | 購買部門： | | 人 |
| 設計部門： | | | 人 | | 製造部門： | | 人 |
| 営業部門： | | | 人 | | 施工部門： | | 人 |
| 総務部門： | | | 人 | | 品質保証部門： | | 人 |
| 人 | | | | | 人 | | |
| 交代勤務の有無 | | あり  なし | ｼﾌﾄ数 | 人数/ｼﾌﾄ | | 勤務時間 | | 業務内容 | |
|  |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |
| 当該事業所の都市計画法による用途地域 | | 工業専用地域　　　　工業地域 準工業地域 商業地域  近隣商業地域　　　　準住居地域 第二種住居地域 第一種住居地域  住居専用地域（4種）  都市計画法による地域に該当しない（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | |

＊：対象人員には、兼任者を重複して数えないで下さい。

＊：事業所数が多く、1枚では不足する場合は、お手数ですがコピーしてお使い下さい。

**（別紙）**

**個別の事業所の情報**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 3 | 事業所名 | |  | | | | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | | | |
| 当該事業所の業務内容 | |  | | | | | | | |
| 対象人員 | 総数 |  | | | | | | | |
| 内訳 | 役員： | | | 人 | | 購買部門： | | 人 |
| 設計部門： | | | 人 | | 製造部門： | | 人 |
| 営業部門： | | | 人 | | 施工部門： | | 人 |
| 総務部門： | | | 人 | | 品質保証部門： | | 人 |
| 人 | | | | | 人 | | |
| 交代勤務の有無 | | あり  なし | ｼﾌﾄ数 | 人数/ｼﾌﾄ | | 勤務時間 | | 業務内容 | |
|  |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |
| 当該事業所の都市計画法による用途地域 | | 工業専用地域　　　　工業地域 準工業地域 商業地域  近隣商業地域　　　　準住居地域 第二種住居地域 第一種住居地域  住居専用地域（4種）  都市計画法による地域に該当しない（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | |
| 4 | 事業所名 | |  | | | | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | | | |
| 当該事業所の業務内容 | |  | | | | | | | |
| 対象人員 | 総数 |  | | | | | | | |
| 内訳 | 役員： | | | 人 | | 購買部門： | | 人 |
| 設計部門： | | | 人 | | 製造部門： | | 人 |
| 営業部門： | | | 人 | | 施工部門： | | 人 |
| 総務部門： | | | 人 | | 品質保証部門： | | 人 |
| 人 | | | | | 人 | | |
| 交代勤務の有無 | | あり  なし | ｼﾌﾄ数 | 人数/ｼﾌﾄ | | 勤務時間 | | 業務内容 | |
|  |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |
| 当該事業所の都市計画法による用途地域 | | 工業専用地域　　　　工業地域 準工業地域 商業地域  近隣商業地域　　　　準住居地域 第二種住居地域 第一種住居地域  住居専用地域（4種）  都市計画法による地域に該当しない（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | |

＊：対象人員には、兼任者を重複して数えないで下さい。

＊：事業所数が多く、1枚では不足する場合は、お手数ですがコピーしてお使い下さい。